

特別支援学校BCPの ススメ

災害時に児童生徒・教職員、地域を守る学校になる！

特別支援学校は消防計画をつくり、訓練も重ねています。

しかし、東日本大震災はじめ大災害時には
児童生徒・保護者・教職員も
大変に困難な状況に追い込まれました。

それは、災害の初期対応はできても、
長期的に特別支援学校関係者を支援する
事業継続計画（BCP）がなかったことが大きな原因です。

この小冊子では、BCP の内容と、
BCP を作成しながら人づくりを進めるプロセスを紹介します。



1. 災害時に、児童生徒・教職員を守るために

■災害時も業務を続け、復旧に努める

事業継続計画（BCP；Business Continuity Plan）をご存じでしょうか。法人・施設などが災害などで被害を受けても、重要業務を中断させず、できるだけ早急に復旧させるための計画のことです。

■児童生徒・教職員、さらには地域の避難所として

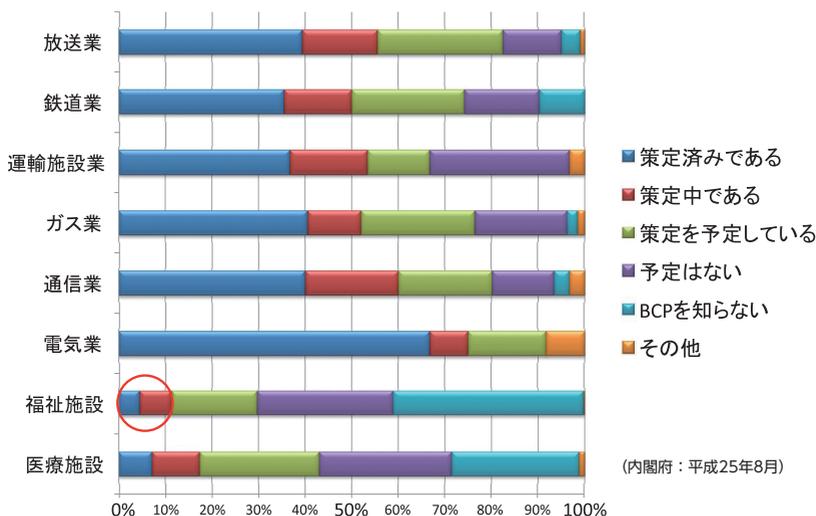
在校中は、児童生徒を守るのはもちろんのこと、教職員の安全も確保しなくてはなりません。休日・夜間でも児童生徒のために学校を活用することが必要となります。また、地域の人が学校を頼ってきた場合、避難所として対応することが望まれます。

■人を相手にする事業だからこそ

厚生労働省もBCPの策定を推奨しています（障害保健福祉主管課長会議、平成25年2月25日）。しかし、消防計画・防災計画はあっても、被災を想定した事業継続計画を策定している福祉事業者は、他業種と比較しても低い割合にとどまっています。

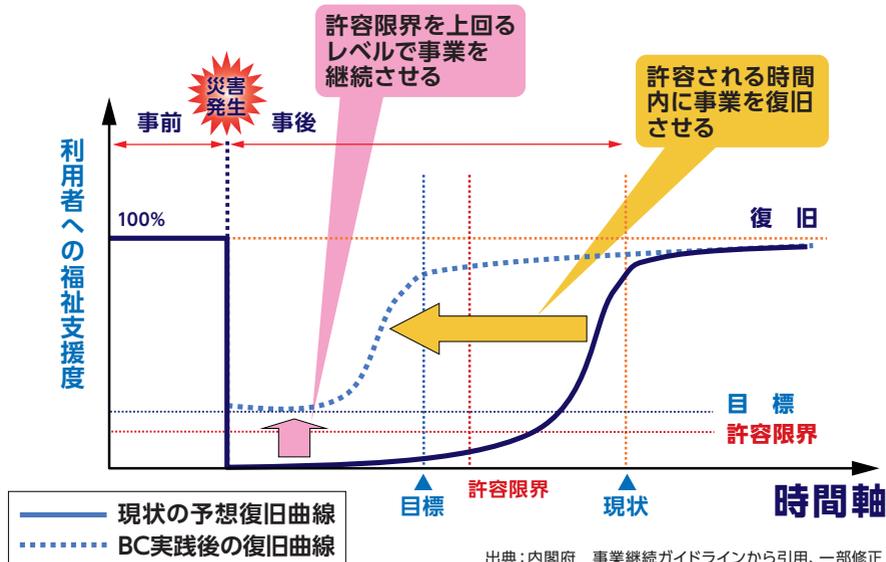
人を相手にする業界として、しっかりとした対策をとる必要があります。

BCPの業種別策定状況



■利用者のために

下の図をご覧ください。BCPがあることで、災害からの早期復旧と、レベルの高い福祉支援の継続が期待できるのです。



災害時の特別支援学校ヒアリング結果から

- 地震の時、学校に子どもたちが誰もいなかったのが幸いでした。体育館の照明器具が落ちたり、校舎の2階はガラスがほとんど割れて粉々に落ちて。
- 自閉症の子どもがいる避難所に行って顔を見たときに「学校来る？」と聞いたら「来ます」、「だめですここ」って。それから学校に泊まるようになって。
- 「特別支援学校を福祉避難所として開放してほしい」という声があったんです。ある面で、避難所経営は、学校の教員がやることではないですよね。でも3日間はとにかく何とかやりましょうと。
- 子どもたちにとって学校の存在は、大きいです。学校が始まってからの表情は違ってましたね。
- 子どもへのケアは、いろいろなところから手を差し伸べられたのですが、先生方へのケアがゼロだったんです。折れそうになるまで頑張って頑張って頑張ってきて、異動して、いよいよだっというときに折れちゃったんですね。

2. 特別支援学校BCP作成の準備をしよう

■既存の計画や研修を利用して

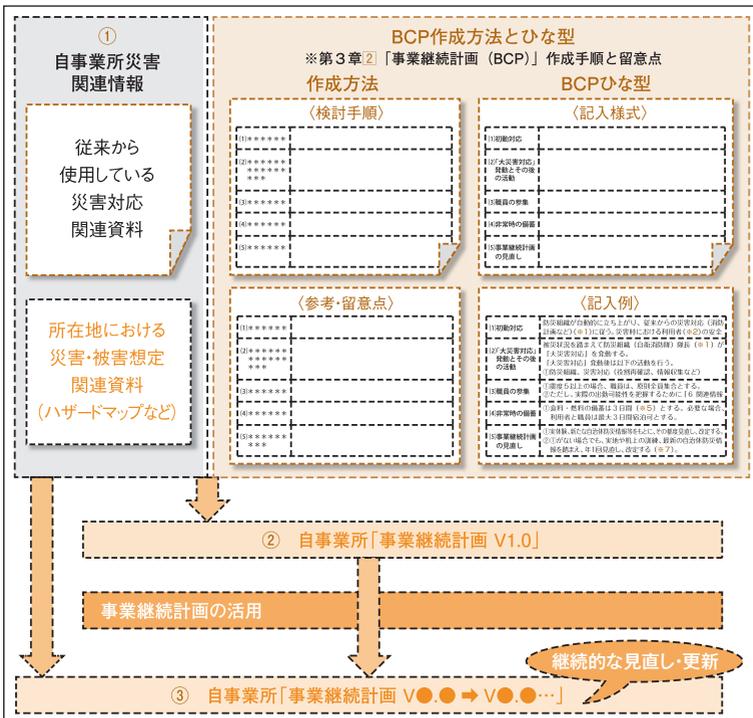
特別支援学校事業継続計画（特別支援学校BCP）を作るには、既存の消防計画を使ってステップアップするのが効果的です。消防計画兼防災・事業継続計画として、統合することも有効です。

BCP作成研修なども有効に活用しましょう。関係者と話し合いながら作ることで、人的連携という無形の防災体制づくりにもつながりますし、後々バージョンアップしていく際にも大きな力となります。

■特別支援学校BCP作成の大まかな流れ

既存の消防計画を使ってBCPへステップアップします。

- ①消防計画と被害想定などの自治体資料を用意します。
- ②ひな型（記入例）を参考にしながら、BCP第1版を作成します。
- ③グループワーク、訓練などで見直します。



私たち研究班では、先進事例や現場ニーズの研究により、基礎的な特別支援学校BCPのひな型を作成しました。その内容（目次）と具体的な記入例は次のとおりです。

特別支援学校BCPの内容（目次）	
1.基本方針	(5) 安否確認
2.被害想定	(6) 応急救護
3.災害時対応業務と体制	(7) 安全管理
(1) 防災委員会（本部）	(8) 要援護者等の受け入れ
(2) 自衛防災組織編成表	(9) 情報発信、関係機関への連絡
(3) 教職員参集可能性参考資料	(10) ボランティア等の受け入れ
(4) 災害時教職員体制の目安	(11) 教職員への対応
(5) 管理職不在時（連絡がとれない場合）の意思決定	6.学校における優先業務
(6) 情報連絡体制	(1) 教育活動
(7) 生徒の帰宅方法	(2) 直接生活介助（身辺介助等）
(8) スクールバス運行中に被災した場合	(3) 間接生活介助（給食等）
(9) 登下校の途中に災害が発生した場合（一人通学生の場合）	(4) 学校内清潔保持
(10) 投棄、個人物品	(5) 健康管理等
(11) 避難所の開設（避難所運営マニュアル）	(6) 医療関連行為
(12) その他	(7) 心のケア（心理的な安定）
4.災害時対応業務チェックリスト	(8) 管理業務
5.発災直後の対応	(9) 経理業務
(1) 火災・避難誘導・救出・生徒の安否確認	(10) 施設管理業務、
(2) 通信手段の確保	7.BCP チェックシート
(3) 施設・設備被害状況確認	8.災害時対応業務チェックシート
(4) 本部の設置	9.学校における優先業務チェックシート

〈上記、目次の「6. (2) 直接生活介助（身辺介助等）」の記入例〉

(b) 直接生活介助（身辺介助等） ①基本的な介助業務

対象業務	<ul style="list-style-type: none"> ・食事・補水・排泄など日常動作活動の維持 など。 ・更衣、移動 など。
継続・縮小の考え方	<p>基本的な介助業務は、生徒の生命・生活の維持に不可欠であり、最優先で実施する。ただし、被災後3日間は、平時より簡素化して実施できる業務もある。移動に関する業務は、相対的に優先度が劣後するため、教職員の状況に合わせて可能な範囲で個別に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食事・補水は通常通り実施する。 ・排泄介助は重要であり、一人ひとりの状況をみて個別対応を行う。ただし、状況により、おむつ着用などの簡易対応も検討する。 ・アルコール消毒、ウエットティッシュによる清潔保持を行う。
必要な資源	<ul style="list-style-type: none"> ・電力 ・上下水（飲用水、洗浄、排泄） ・食品
備蓄可能な資源	<ul style="list-style-type: none"> ・発電機 ・飲料水、洗浄用水、排泄用水それぞれ水タンク ・非常食 ・紙おむつ ・ポータブルトイレ ・使い捨て食器、食品包装用フィルム ・ウエットティッシュ ・アルコール、洗浄剤、清拭剤等 ・カセットコンロ、ガスボンベ

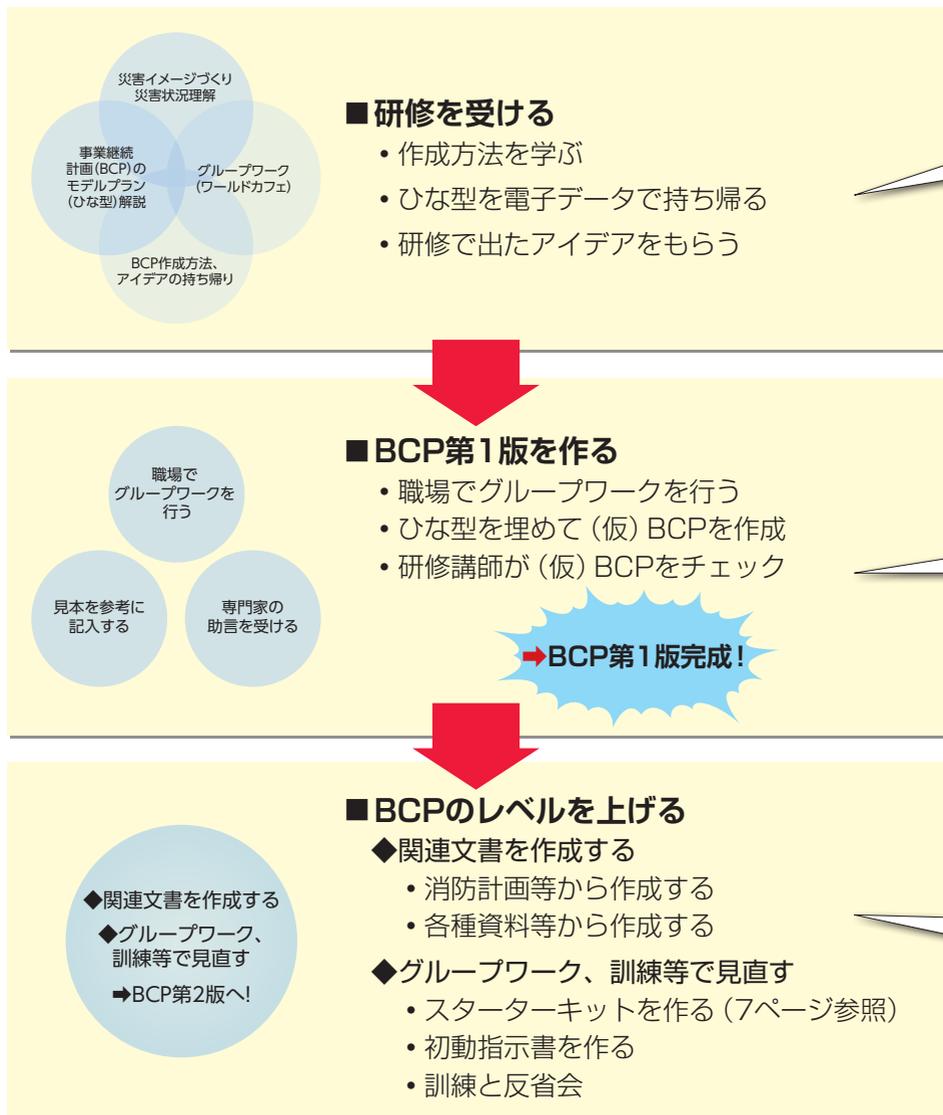
3. BCP作成に取り組もう！

準備が整い、作成までの大まかな流れをつかんだら、いよいよ活動開始です。

「計画」と「人」は防災の両輪！

BCPを作りながら人づくりを進めましょう。

BCP作成のフローチャート



BCP作成研修

《3時間の標準研修時間割》

- 1 ガイダンス 【25分】 概要説明
- 2 災害イメージづくり 【20分】 災害状況理解
- 3 グループワーク（ワールドカフェ）【60分】
お茶やお菓子を楽しみながら雑談風に。20分×3セット
——休憩【15分】——
- 4 共有・共感 【20分】
他班のアイデアも共有し、持ち帰る
- 5 事業継続計画（BCP）のモデルプラン（ひな型）解説 【30分】
重要ポイントを解説し、職場での作成方法を説明する
- 6 自助・共助のススメ 【10分】
質疑応答

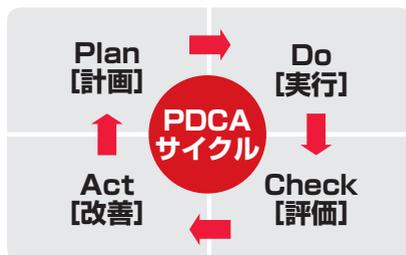
マニュアル／BCP作成研修含むセミナーを、2015(平成27)年9月に開催します。
お問い合わせは日本発達障害連盟まで。

研修でブレインストーミングを行い、
実際の職場でのグループワークを経て
BCP第1版が完成。

ここまで到達したときには、
すでに職場内に災害時の体制づくりもでき、
チームワークもより強固になっているはず！



PDCAサイクルで事業継続マネジメントを行います。



「計画」と「人」の継続的レベルアップをめざしましょう。

4. さらなるレベルアップをめざして

■スターターキットの作成とBCPレベルアップ

災害発生！初動が大事！

しかし、災害時にリーダーがいるとは限りません。

・最初に参集した人は

何をしますか？

・リーダーがいない時は、誰が
決定・指示するのでしょうか？



誰もがリーダー的な役割を担えるよう、初動の手順を示した指示書と、必要な物が入ったスターターキットを準備し、訓練することが有効です。

BCPをレベルアップするためには、関連文書の作成、グループワーク、リアリティのある訓練などを定期的実施し、BCPの実効性と教職員の運用力を高めます。

スターターキット



災害対策本部を立ち上げ、初動対応をするために必要な物が入っています。

1. 文書（指示書、帰宅支援マップなど）
2. 情報（ラジオ、充電器、乾電池など）
3. 事務用品（マーカー、模造紙など）
4. その他（水、軍手、マスクなど）

■さいごに

「BCPを作りましょう」と言うのは勇気がいります。問題が山積する特別支援学校の現場で、いつくるかわからない災害に備えて、さらに問題を増やしてしまう。それでも、勇気を出してください。それが被災者からのメッセージです。災害時でも、児童生徒・保護者・教職員の安全を守るために。

福祉避難所を開設するときの詳細、福祉避難所の指示書、マニュアル、訓練計画などについて詳しく書かれています。ご参照ください。



発行：公益社団法人 東京都福祉保健財団

著者：鍵屋 一、岡橋 生幸

発行：2015年3月

制作：平成24～26年度厚生労働科学研究費補助金(障害者対策総合研究事業[身体・知的等障害分野])
「災害時における知的・発達障害を中心とした障害者の福祉サービス・障害福祉施設等の活用と役割に関する研究」班

研究代表者：金子 健

作成担当：鍵屋 一、柄谷 友香

連絡先：公益社団法人 日本発達障害連盟

〒114-0015 東京都北区中里1-9-10/パレドール六義園北402号室

TEL：03-5814-0391 FAX：03-5814-0393